

地域エネルギー会社（仮称）事業計画書（案） 要点解説

柏崎市

会社設立の目的

地域エネルギー会社は、柏崎市の政策「環境・経済両面で持続可能な新たなエネルギーのまち形成」に向けた実働組織として機能し、低炭素エネルギーを地域で利活用できる環境の提供と、首都圏へのグリーンエネルギー供給拠点化により、環境・エネルギー産業の中核として発展し、長期的に地域に貢献する会社を目指す。

※ 本事業計画書（案）は、地域エネルギー会社設立検討・準備会の議論を踏まえ、基本的事業方針をまとめたもの。参画企業・団体とともに詳細な事業内容や運営体制を協議・検討し、地域エネルギー会社の設立時に「事業計画書」とする予定。

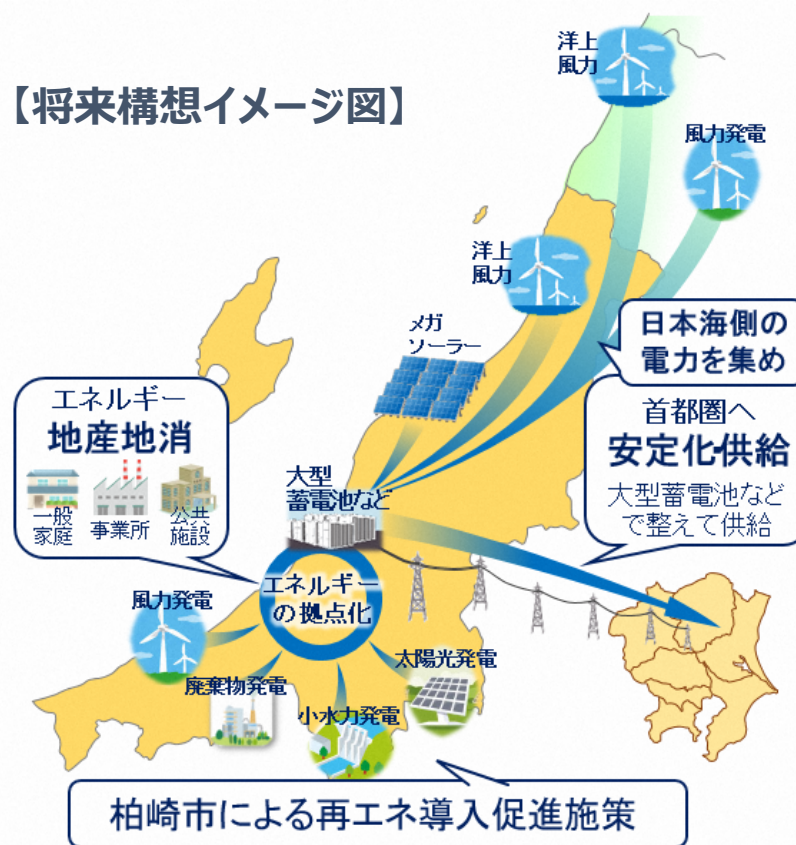
会社組織と資本金・事業スキーム

組織運営体制・資本金の考え方

- 実務面を担う専門的知見を持つ外部事業者と柏崎市・民間事業者による株式会社とする
- 外部委託など活用したスモール組織でスタートするが、徐々に内製業務化するよう人員を確保
- 初期運転資金の2,500万円に加え、事業リスク対応を考慮して資本金 1 億円を目指す
- 柏崎市は、再エネ・次世代エネ政策の実現を担保するため、出資金5,000万円を用意している

事業の概要

- 初期は小売供給先を市公共施設に絞り、柏崎市の再エネ導入施策と連携した自社電源・提携電源開発を進め、収益・経営基盤を構築
- 事業拡大期は、供給先を市内事業者に拡大し、提携電源や相対取引電源などの調達先拡大を進め、地産地消の事業規模を拡大
- 地域の再エネ利活用を促進する価格戦略を進める一方、再エネの付加価値を求める供給先確保による適正収益の確保を推進
- 次世代エネ展開を見据えた実証参画を推進
- 中期的事業展開に向け、蓄電池等による電力安定化事業の検討・準備を推進



⇒ 小売事業と再エネ電源開発による地産地消展開を計画し、中期的事業の検討を明記

販売計画・調達計画および損益計算

販売計画・調達計画		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
電力供給量 (MWh)		4,375	12,444	24,000	34,000	42,000	49,000	52,500
	公共施設	4,375	12,444	12,444	12,444	12,444	12,444	12,444
	民間事業者	0	0	11,556	21,556	29,556	36,556	40,056
調達電力構成	JEPX	100%	50%	39%	24%	21%	17%	13%
	自社電源	0%	30%	16%	11%	9%	8%	7%
	提携電源	0%	20%	35%	50%	50%	50%	50%
	相対契約	0%	0%	10%	15%	20%	25%	30%
CO ₂ 排出係数 (kg/kWh)		0.486	0.262	0.213	0.143	0.129	0.111	0.090

損益計算	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
売上高	98,491	239,711	523,096	749,863	937,184	1,106,077	1,198,686
売上原価	81,788	195,257	465,769	665,049	841,474	1,002,999	1,095,467
販売費・一般管理費	16,009	21,406	28,674	38,515	41,380	43,886	45,140
営業利益	694	23,048	28,653	46,298	54,330	59,192	58,079

(千円)

⇒ 柏崎市と連携した提携電源の拡大により、卸市場調達の比率を下げつつ供給先を拡大

事業スケジュール



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降…
会社設立準備	設立検討・準備会 事業検討	設立準備				
電力供給事業			市内公共施設（高圧）への供給 ※当初は対象施設を限定し経営安定を支援		市内事業者（高圧）への供給	市内需要家（低圧）・市外・首都圏供給
発電・調達事業			電力卸市場からの調達			
				自社電源からの調達（太陽光発電を想定）		
				提携再エネ発電事業者からの調達		
			交渉		原子力発電等からの調達	
			情報収集・交渉		市内外の大規模再エネ発電事業者からの調達	
					ごみ処理発電からの調達	
実証・研究的事業			水素利活用実証などの実証事業との連携・実施			
公共・公益事業						公共サービスの開始
電力安定化・供給事業					市外送電・首都圏送電・蓄電池等整流	